

働く者がモチベーションを持ち魅力を感じる職場をつくり出すために
2021年度年末手当の満額回答を求める緊急声明

JR 東労組本部は本日、申 14 号「2021 年度年末手当等に関する申し入れ」の第 3 回団体交渉で「基準額は、基準内賃金の 2.0 ヶ月分とする。」「支給日（予定）は、令和 3 年 12 月 3 日（金）とする。」という回答を受けた。年間で昨年の 4.6 ヶ月+5,000 円から 4.0 ヶ月へと減少し過去最低の月数となった。21 春闘での昇給係数 4 分の 2 を踏まえると、さらなる減額である。私たちは、この会社回答に到底納得ができない。なぜなら、会社は職場の声を「受け止めている」としながらも、組合員・社員から発せられている生活実感や労働実感から大きく懸け離れた回答であるからだ。

現在、食品やガソリン、電気代など生活必需品が高騰している。JR 東日本における期末手当は、「ボーナス」という要素よりローン返済など「生活給」の意味合いが強く、生活費高騰の中での年末手当の減額は生活に直結する。こうした組合員・社員の生活実感を交渉で訴えるも、会社の『回答書』には社員の生活実感には一切触れられることがなかった。

一方、労働実感についても、さらなる変革とチャレンジへの期待を述べているが、現場の実感は「過去最高の働き度になっている」であり、そこに報いる回答となっていない。新型コロナウイルス感染症対策については感謝を述べつつも、「特別手当」については「2.0 ヶ月に含まれる」と、1 年半余もの間、感染リスクに怯えながらも個人での対策を講じ職務を全うし、安全・安定輸送を確保してきた組合員・社員に答えていない。会社は、組合員・社員の生活実感・労働実感に応え満額回答すべきだ。

会社は、「好循環をつくり出すことによって還元できる」と言うが、「過去最高」を記録し続けたコロナ前は「突出感」を理由に抑え込まれた。コロナ禍で業績が悪化すると「足元の業績」を理由に減額し、今、お客さまは戻りつつあり回復基調にあるが、今度は「好循環」を理由にまたしても抑え込もうとしている。このまま黙っていれば、労働密度は上がり続ける一方で賃金の抑制も続いていく。もう黙ってはられない。

上半期の運輸収入は対前年 780 億円の増収であり、会社も今年度末での運輸収入はコロナ以前の 85%まで回復すると予想をしており、昨年の回答を下回る理由が見当たらない。

一方で会社は、交渉前である 10 月 28 日の記者会見で「さらなるコストカットに取り組みたい。社員の賞与の削減などを行う可能性もある」と述べ、賞与削減ありきの姿勢を見せた。交渉では「一般論」としたが、社員の犠牲のものに下期の黒字をめざしていることが透けて見え到底許せない。

今、多くの職場で「職場が暗い」「閉そく感がある」と言われている。それは「本音」が言えなくなっているからだ。赤字・コロナ化で仕方がないと諦めてしまい、同調圧力ともいべき社内世論に付度する雰囲気がつくられている。そうした中で会社は、ごく一部の社員の声を聞き、さもそれが全体の意見であるかのように「受け止めている」のだ。

横浜地本は、こうした職場現実を突破するためにも、職場討議にこだわり労働者としての尊厳を取り戻していく。そして職場の本当の声を基に、最後までたたかい抜く決意である。

組合員、そして組合未加入者の皆さん！本当にこのままでよいのかを考え、働く者がモチベーションを持ち魅力を感じる職場をつくり出すために、共に行動しようではないか！

2021年11月11日
東日本旅客鉄道労働組合
横浜地方本部